

平成 27 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書

袖ヶ浦市土地開発公社

目 次

☆平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社事業報告書

1 事業概要	1
(1) 理事会等に関する事項	2
(2) 行政官庁許認可事項	3
(3) 役職員に関する事項	3
(4) 公有用地取得状況	4
(5) 代行用地取得状況	4
(6) 代替地等取得状況	4
(7) 公有用地売却状況	4
(8) 代替地等売却状況	4
2 財務概要	5

☆平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社決算報告書

1 決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2 損益計算書	10
3 準備金計算書	11
4 貸借対照表	12
5 キャッシュ・フロー計算書	14
6 財産目録	15

☆平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社決算附属明細表

1 事業収益明細表	17
2 事業原価明細表	18
3 現金及び預金明細表	19
4 公有用地明細表	20
5 代替地明細表	22
6 固定資産明細表	24
7 流動負債明細表	24
8 負債性引当金明細表	24
9 短期借入金明細表	25
10 長期借入金明細表	25
11 基本財産明細表	26

☆平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社決算監査報告書

1 決算監査報告書	27
-----------	----

事業報告書

平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社事業報告書

1. 事業概要

袖ヶ浦市では平成27年度、長浦駅に続いて袖ヶ浦駅の南北自由通路が全面供用開始となりました。また、当公社が土地の先行取得を行った奈良輪雨水幹線建設事業や市道三箇横田線建設事業についても着々と進行し、将来を見据えた新しいまちづくりが進んでいます。

一方、国の経済情勢は緩やかな回復傾向にはあるものの、地方自治体は依然として厳しい財政状況が続き、更に今後、急速な少子高齢化の進展や人口減少により、財源確保の厳しさが一層増すことが予想されます。

このような中、市の平成27年6月議会で、南袖メモリアルパーク建設事業用地を公社から買い戻す補正予算が可決されました。

これを受け公社は、当初新たな土地の取得及び売却をする予定はありませんでしたが、南袖用地を市へ売却するため7月に予算を補正し、年度中に売却手続きを終えました。

この結果、期末現在の公有地等保有高は2件で、面積103,265.93平方メートル、金額225,219,765円となりました。

以下、平成27年度における事業実績は次のとおりであります。

(1)理事会等に関する事項

開会年月日	理事・監事			議事案件並びに報告事項等
	現在数	出席	欠席	
平成27年5月1日	2	2	0	平成26年度土地開発公社事業報告及び決算報告 財産目録、貸借対照表、損益計算書等の監査
平成27年5月12日	10	10	0	議案第1号 平成26年度土地開発公社事業報告 議案第2号 平成26年度土地開発公社決算報告 監査報告
平成27年7月3日	10	10	0	議案第1号 平成27年度土地開発公社事業計画補正（第1号） 議案第2号 平成27年度土地開発公社補正予算（第1号）
平成28年2月16日	10	8	2	議案第1号 平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社の事業の進捗に ついて（報告） 議案第2号 平成28年度袖ヶ浦市土地開発公社事業計画に ついて 議案第3号 平成28年度袖ヶ浦市土地開発公社予算について 議案第4号 袖ヶ浦市土地開発公社財務規程（昭和50年規程第 4号）の一部を改正する規程の制定について

(2) 行政官庁許認可事項

無し

(3) 役職員に関する事項

ア. 役員の就任及び辞任

平成28年3月31日現在

就 任			辞 任		
年 月 日	役 職 名	氏 名	年 月 日	役 職 名	氏 名
平成26年4月1日	理事長	山口 幹雄			
平成26年4月1日	理 事	奥野 政義			
平成26年4月1日	理 事	葛田 吉弥			
平成26年4月1日	理 事	小野 一夫			
平成26年4月1日	理 事	宮崎 豊光			
平成26年4月1日	理 事	長 瀧 榮			
平成27年4月1日	理 事	在原 昌秀	平成27年3月31日		及川 和範
平成27年4月1日	理 事	立野 文雄	平成27年3月31日		小幡 光一
平成26年4月1日	監 事	太田 茂雄			
平成26年4月1日	監 事	小尾 明			

イ. 役員の構成

(人)

役 員	期 首	期間中の増減		期 末 現 在
		増	減	
理 事	8	0	0	8
監 事	2	0	0	2
計	10	0	0	10

ウ. 職員の構成

(人)

事務局長	主幹	副主査	主 事
1	1	1	1

(4) 公有用地取得状況

取得なし

(5) 代行用地取得状況

取得なし

(6) 代替地等取得状況

取得なし

(7) 公有用地売却状況

(単位: m²・円)

事業名	面積	売却金額	売却原価		手数料等	備考
			用地費等	利子分		
メモリアルパーク	16,528.00	1,170,229,772	1,150,000,000	0	20,229,772	
合計	16,528.00	1,170,229,772	1,150,000,000	0	20,229,772	

(8) 代替地等売却状況

売却なし

2. 財務概要

平成27年度は、南袖メモリアルパーク建設事業用地を市に売却し、公有用地売却事業収益が1,170,230千円（事業原価1,152,180千円）あり、事業総利益は18,050千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は1,747千円（前年度比456千円増）であり、支出内訳は、人件費227千円（前年度比91千円増）、経費1,520千円（前年度比365千円増）となっています。

よって、差引き16,303千円が当期純利益となりました。

この結果、当期末の財務状況は、流動資産が317,447千円で、前期末に対し1,135,808千円の減、固定資産は669千円で、前期末に対し258千円の減となり、資産総額は、318,116千円となっています。

一方負債は、事業未払金等の流動負債が103千円で、前期末に対し189千円の減、固定負債は150,712千円で、前期末に対し1,152,180千円の減となり、負債総額は150,815千円（前年度比1,152,369千円減）となりました。

資本合計は、前期末150,997千円に対し、当期純利益を加え、総額で167,300千円となっています。

*本表における差引は、数字が四捨五入による千円単位のため一致しないところがあります。

決算報告書

平成27年度 袖ヶ浦市土地開発公社決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正流用額	合計
第1款 事業収益	3,000,000	1,170,229,000	1,173,229,000
第1項 公有地取得事業収益	3,000,000	1,170,229,000	1,173,229,000
第2款 事業外収益	10,000	0	10,000
第1項 雑収益	10,000	0	10,000
収 入 合 計	3,010,000	1,170,229,000	1,173,239,000

支 出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正流用額	合計
第1款 事業原価	3,000,000	1,152,179,000	1,155,179,000
第1項 公有地取得事業原価	3,000,000	1,152,179,000	1,155,179,000
第2款 販売費及び一般管理費	2,337,000	0	2,337,000
第1項 販売費及び一般管理費	2,337,000	0	2,337,000
第3款 事業外費用	105,000	0	105,000
第1項 支払利息	105,000	0	105,000
第4款 予備費	0	15,618,000	15,618,000
第1項 予備費	0	15,618,000	15,618,000
支 出 合 計	5,442,000	1,167,797,000	1,173,239,000

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,170,229,772	2,999,228	
1,170,229,772	2,999,228	
0	10,000	
0	10,000	
1,170,229,772	3,009,228	

(単位：円)

決 算 額	不 用 額	備 考
1,152,179,772	2,999,228	
1,152,179,772	2,999,228	
1,747,386	589,614	
1,747,386	589,614	
0	105,000	
0	105,000	
0	15,618,000	
0	15,618,000	
1,153,927,158	19,311,842	

(2) 資本の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正流用額	合 計
第1款 資本の収入	10,000,000	0	10,000,000
第1項 借入金	10,000,000	0	10,000,000
収 入 合 計	10,000,000	0	10,000,000

支 出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正流用額	合 計
第1款 資本の支出	12,000,000	1,152,181,000	1,164,181,000
第1項 公有地取得事業費	12,000,000	0	12,000,000
第2項 借入金償還金	0	1,152,181,000	1,152,181,000
支 出 合 計	12,000,000	1,152,181,000	1,164,181,000

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	10,000,000	
	10,000,000	
	10,000,000	

(単位：円)

決 算 額	不 用 額	備 考
1,152,180,885	12,000,115	
	12,000,000	
1,152,180,885	115	
1,152,180,885	12,000,115	

資本的収入が資本的支出に不足する額 1,152,180,885円は損益勘定留保資金で補填した。

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	1,170,229,772	1,170,229,772
---------------	---------------	---------------

2 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	1,152,179,772	1,152,179,772
---------------	---------------	---------------

事業総利益		18,050,000
-------	--	------------

3 販売費及び一般管理費

(1) 人件費	227,500	
---------	---------	--

(2) 経費	1,519,880	1,747,380
--------	-----------	-----------

事業利益		16,302,610
------	--	------------

経常利益		16,302,610
------	--	------------

当期純利益		16,302,610
-------	--	------------

準備金計算書

(単位：円)

1. 前期繰越準備金	145,997,838
2. 当期純利益	16,302,614
3. 次期繰越準備金	<u>162,300,452</u>

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部

1 流動資産

(1) 現金及び預金	92,227,410
(2) 公有用地	150,711,681
(3) 代替地	74,508,084

流動資産合計

317,447,175

2 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 車両その他の運搬具	1,500,000	
減価償却累計額	1,499,999	1
イ 工具、器具及び備品	11,447,288	
減価償却累計額	11,294,028	153,262

有形固定資産合計

153,262

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア	515,375
無形固定資産合計	515,375

固定資産合計

668,637

資産合計

318,115,812

(単位：円)

負債の部

1 流動負債

(1) 未払金

103,680

流動負債合計

103,680

2 固定負債

(1) 長期借入金

150,711,681

固定負債合計

150,711,681

負債合計

150,815,361

資本の部

1 資本金

(1) 基本財産

5,000,000

資本金合計

5,000,000

2 準備金

(1) 前期繰越準備金

145,997,830

(2) 当期純利益

16,302,614

準備金合計

162,300,444

資本合計

167,300,444

負債資本合計

318,115,805

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー

(1) 公有地取得事業収入	1,170,229,772
(2) 土地造成事業収入	0
(3) 附帯等事業収入	0
(4) その他事業収入	0
(5) 補助金等収入	0
(6) 公有地取得事業支出	0
(7) 土地造成事業支出	0
取得にかかる支出	0
管理にかかる支出	0
(8) 附帯等事業支出	0
(9) その他事業支出	0
(10) 人件費支出	227,500
(11) その他の業務支出	1,449,150
小計	<u>1,168,553,117</u>
(12) 利息の受取額	0
(13) 利息の支払額	0
事業活動によるキャッシュ・フロー - 計	<u>1,168,553,117</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 投資有価証券の取得による支出	0
(2) 投資有価証券の売却による収入	0
(3) 有形固定資産の取得による支出	0
(4) 有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー - 計	<u>0</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 短期借入れによる収入	0
(2) 短期借入金の返済による支出	0
(3) 長期借入れによる収入	0
(4) 長期借入金の返済による支出	1,152,180,880
(5) 金銭出資の受入による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー - 計	<u>1,152,180,880</u>

4 現金及び現金同等物増加額 16,372,232

5 現金及び現金同等物期首残高 75,855,170

6 現金及び現金同等物期末残高 92,227,412

附 属 明 细 表

1.事業収益明細表

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
公 有 地 取 得 益 事 業 収 益	1,170,229,772	メモリアルパーク 1,170,229,772
	0	
	0	
合 計	1,170,229,772	

2.事業原価明細表

(単位：円)

科	目	金 額	摘 要
公 有 地 取 得 事 業 原 価	公有用地売却原価	1,152,179,772	メモリアルパーク 1,152,179,772
	代行用地売却原価	0	
	代替地売却原価	0	
合 計		1,152,179,772	

3 現金及び預金明細表

(単位：円)

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金		0	
預 金	当 座 預 金	0	
	普 通 預 金	92,227,410	千葉銀行 51,092,050円 千葉信用金庫 9,705,100円 千葉興業銀行 5,116,603円 君津信用組合 5,824,323円 君津市農業協同組合 20,489,334円
	通 知 預 金	0	
	定 期 預 金	0	
	満 期 保 有 有 価 証 券 目 的 以 外 所 有 価 証 券	国 債	0
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
合 計		92,227,410	

6. 固定資産明細表

(1) 有形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C)=D	当期減価 償却額 E	減 価 償 却 累 計 額 F	差引期末残高 D-F
車両その他 の運搬具	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,499,999	1
工具・器具 及び備品	11,447,285	0	0	11,447,285	59,325	11,294,023	153,262
合 計	12,947,285	0	0	12,947,285	59,325	12,794,022	153,263

(2) 無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C)=D	当期減価 償却額 E	減 価 償 却 累 計 額 F	差引期末残高 D-F
ソフトウェア	997,500	0	0	997,500	199,500	482,125	515,375
合 計	997,500	0	0	997,500	199,500	482,125	515,375

減価償却費の計算は、有形固定資産・無形固定資産とも、定額法により算出している。

7. 流動負債明細表

(1) 未払金

(単位:円)

項 目	金 額	内 訳
委託料	103,680	財務会計システム年間保守委託料
合 計	103,680	

(2) 仮受金

(単位:円)

項 目	金 額	内 訳
合 計	0	

8. 負債性引当金明細表

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

9.短期借入金明細表

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
合計					

10.長期借入金明細表

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
袖ヶ浦市	1,302,892,560	(1,152,180,880	150,711,681	
合計	1,302,892,560	(1,152,180,880	150,711,681	

11. 基本財産明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	資金額	摘 要
基本財産	袖ヶ浦市	5,000,000	
合計		5,000,000	

決算監査報告書

平成28年 5月 2日

袖ヶ浦市土地開発公社
理事長 山口 幹 雄 様

監 事 太田茂雄
監 事 小尾明

決 算 監 査 報 告 書

平成27年度袖ヶ浦市土地開発公社会計決算について監査を実施したので、その結果を次のとおり報告します。

記

1. 監査実施日 平成28年 5月 2日
2. 監査場所 市役所 7階会議室
3. 監査対象期間 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
4. 監査結果

監査に付された事業報告、決算報告及び関係諸帳票、証拠書類について監査した結果、その計数は正確であり、事業の執行及び事務処理は適正なものと認められた。